

トップメッセージ

地域に生きる。世界に伸びる。

私たちJR東日本グループは、2012年10月に「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定しました。この経営構想では、コンセプトワードとして「地域に生きる。世界に伸びる。」を掲げ、私たちに課された「変わらぬ使命」を果たし続けること、そしてそのうえで、「無限の可能性の追求」に挑戦することを経営の柱としています。

私たちは、東日本大震災の経験を通じ、「地域との絆」や「社会から寄せられる期待の大きさ」を実感し、社会的インフラを担う企業として、使命感を持って社会の期待に応えていくことの重要性を改めて胸に刻みました。今、東日本エリア、そして日本は、様々な課題に直面しています。「地域に生きる。世界に伸びる。」という言葉は、私たちが、地域の皆さまとともにあるべき姿を考え、元気な地域を築くため、あるいは鉄道の未来を切り拓くため、「私たちだからできること」を実行していくという宣言でもあります。

「変わらぬ使命」を果たし続ける

「地域に生きる」私たちにとって、根源的な役割は、「安全で品質の高いサービスの提供を通じて、地域の発展に貢献すること」にほかなりません。地域から寄せられるご期待に応え、当社の拠って立つ基盤とも言える「地域からの信頼」をより確固たるものにしなければならないと考えています。しかし、一つの事故の発生により、その信頼は崩れ去るということを常に肝に銘じなければなりません。そのため当社グループは、発足以来、一貫して「安全」を経営の最重要課題と位置づけ、安全性の向上に取り組んできています。2014年度からは、新たな安全5か年計画「グループ安全計画2018」をスタートしました。この計画に基づき、高いレベルでの安全意識の醸成、安全に対する日々の行動と挑戦を通じ、グループの全社員が一人ひとりの力を伸ばすとともに、チームワークでその力を結集させ、「究極の安全」を創り上げていきます。特に、2014年2月には、京浜東北線川崎駅構内で列車脱線事故を発生させてしまいました。このような「繰り返し発生している事象」を「完封」するために、一層の緊張感をもって事故防止に取り組むとともに、過去の事故の教訓を活かして安全上の弱点の洗い出し、対策を講じていきます。また、首都直下地震などに備えた総額3,000億円の耐震補強対策のほか、近年被害が大きくなりつつある大雪や豪雨、強風など自然災害への備えを固め、「災害に強い鉄道づくり」を着実に推進していく考えです。さらにホームドア整備についても、山手線での整備を進めるほか、他線区への拡大も検討していきます。

また、安全と並ぶ、私たちの使命は「サービス品質改革」です。生産年齢人口の減少が避けられないなか、いかに将来にわたって鉄道需要を喚起していくかが重要な課題と言えます。その一つのアプローチは鉄道ネットワークの拡充です。2014年度末に花開く、北陸新幹線金



沢開業、上野東京ラインという大きなプロジェクトを最大限に活かし、鉄道利用の拡大を図ります。さらに、こうしたハード面の取り組みに加え、安定的で快適な輸送サービスの提供、ICTを活用したお客さまへの情報提供の充実等に努め、他の鉄道会社に負けない「JR東日本のサービス品質」をグループ全社員の力で創り上げ、「顧客満足度 鉄道業界No.1」を達成したいと考えています。

このほか、当社の強みを活かした地域との連携強化、地域活性化策としては、私たちの強みである「観光の力」をフル活用していきます。地元地域と一緒に、その土地ならではの魅力を掘り起す「デスティネーションキャンペーン」を各地で展開するほか、釜石線「SL銀河」、新幹線リゾートトレイン「とれいゆ」など、続々と運行開始している「乗って楽しい列車」について、東北の復興と地域活性化のための魅力ある観光資源として積極的にアピールしていきたいと思えます。特に、近年著しく伸びている訪日旅行需要のさらなる拡大をめざし、インバウンド戦略に力を入れていく考えです。具体的には、一人でも多くの方に東日本エリアへご旅行していただくために、「東日本版ゴールデンルート」の構築、当社グループが出資している台湾の旅行会社等を活用した訪日旅行需要の創出などに取り組んでおります。

さらに、震災復興に関しては、沿岸線区の復旧を継続するとともに、気仙沼線・大船渡線で運行しているBRT（バス高速輸送）や、仙石線と東北本線を接続する「仙石東北ライン」の整備など、地域交通の利便性向上に努めます。

加えて、「地域に生きる」企業として、「駅を中心としたまちづくり」を積極的に推進します。首都圏の大規模ターミナル駅のリニューアルや開発を着実に進めるほか、地方中核都市において、医療、子育て、介護、行政サービスなどを集めた「ワンストップ型のスマートステーション」を計画していきたいと思っています。特に、田町～品川駅間に山手線の新駅を設置し、2020年の暫定開業をめざすことを発表しましたが、車両基地の見直しによって創出される大規模な用地の開発とあわせて、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図る考えです。そのほか、農林漁業の「6次産業化」などの面でも、引き続き地域と連携し、地域経済の活性化へ貢献していきます。

「無限の可能性」の追求

「グループ経営構想V」のもう一つの柱は、「世界に伸びる」企業グループをめざすということです。鉄道事業は、その規模の大きさから自己完結になりやすく、ともすれば内向き志向に陥ってしまう傾向があります。現状にとどまることを良しとする企業風土では、激しい変化の時代を生き残っていくことはできません。社員一人ひとりの力を伸ばし活かすグループとして成長し、そこで働く社員一人ひとりが、自らの「無限の可能性」を信じ、追求する企業風土を築きます。

そうした挑戦の鍵の一つは「グローバル化」だと考えています。海外において多くの鉄道プロジェクトが検討されており、2020年には22兆円の市場規模になると見込まれています。こうした世界市場において、私たちの持つ、車両製造能力、メンテナンスや列車運行に関するノウハウを活かして事業展開を図ります。その取り組みはまだ緒に付いたばかりですが、2016年に営業開始予定のタイ・バンコクのパープルラインにおいて、車両の供給やメンテナンス事業を当社グループが担います。そのほか、コンサルタント事業や現地での技術支援のために、グループ内の多くの社員を積極的に世界各国に派遣しています。

もう一つの鍵は「技術革新」です。「エネルギー・環境戦略」、「ICTを活用した業務革新」、「新幹線のさらなる高速化」といったテーマで技術革新を図っていますが、当社グループの社員には、自社技術あるいは鉄道技術のみに拘泥せず、「オープンイノベーション」を推進し、積極的に社外・他業種の技術を取り入れ、今までの価値観を覆すようなブレイクスルーを成し遂げるよう呼びかけています。

エネルギー・環境戦略の推進

これまで私たちは、地球環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、省エネ車両の導入や照明のLED化など様々な環境保全の取り組みにより、鉄道事業のCO₂総排出量削減や環境負荷低減といった成果を着実にあげてきました。鉄道は「環境にやさしい輸送機関」と位置付けられていますが、ハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車など、自動車のエネルギー・環境技術の進歩には目覚ましいものがあります。

そのため、先ほども述べましたが、現在「エネルギー・環境戦略」を技術革新の大きな柱とし、環境保全の面でも「鉄道の進化」を遂げるべく、「創エネ」、「省エネ」、「スマートグリッド技術の導入」という3つの観点から集中的な取り組みを進めています。

「創エネ」については、太陽光・風力・地熱・バイオマスといった再生可能エネルギーを積極的に導入していきます。特に、豊かな自然環境を活かせる「北東北」を再生可能エネルギーの拠点にする計画を立て、各地で調査等を始めたところです。そのほか、電力の安定供給確保に向け、川崎火力発電所の新4号機を稼働させたほか、同1号機の更新工事にも着手しています。

「省エネ」については、様々な環境保全技術を取り入れた「エコステ」モデル駅の整備、照明・電気掲示器のLED化など、さらなる深度化に取り組んでいきます。2014年3月には烏山線に蓄電池駆動電車システム「ACCUM(アキュム)」を導入しましたが、これにとどまることなく、交流区間乗入れ蓄電池駆動電車の開発、「架線レス」化の実現へとつなげていきたいと考えています。さらに、ICTを活用した「自動省エネ運転機能」を搭載した新型車両の開発も進めているところです。

「スマートグリッド技術の導入」については、駅へのエネルギー管理システム(EMS)の導入を進める計画で、2014年度には国分寺、西船橋両駅で使用電力のデマンド制御を開始しています。そのほか、回生電力の有効利用に関する研究を継続し、早期実用化をめざす考えです。

こうした取り組みを通じ、2020年度までに、鉄道事業のエネルギー使用量8%削減(2010年度比)、自営電力のCO₂排出係数30%改善(1990年度比)の実現をめざします。なお、2014年4月には、2016年度を達成年度とした新たな3ヵ年目標を設定しており、取り組みの計画的な実施と実績のトレースを着実に進めていく考えです。

私たちJR東日本グループは、これからも全社員一丸となって、安全で品質の高いサービスの提供、地域の発展への貢献という「変わらぬ使命」を果たし、同時に「無限の可能性の追求」に向けた絶えざる挑戦を続け、地域の皆さまとともに「新たな未来」を切り拓いていきます。

東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長

富田哲郎